

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

20年3月期から公益法人会計基準（平成16年10月14日付け、「公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ」）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券 …………… 取得価額による。
2. 子会社株式 …………… 取得価額による。
3. 満期保有目的の債券以外の有価証券
 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物・付属設備 …………… 定額法による。
2. 什器備品 …………… 定額法による。
3. ソフトウェア …………… 定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるための規程に基づく期末要支給額を計上する。
- 退職給付引当金 …… 期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	174,348	304,132,980	304,250,000	57,328
定期預金	100,000,000	6,000,000	0	106,000,000
投資有価証券	4,941,217,652	593,063,000	598,945,980	4,935,334,672
*海事センター基金	3,128,161,116	217,464,312	217,464,312	3,128,161,116
小 計	8,169,553,116	1,120,660,292	1,120,660,292	8,169,553,116
(海事センター基金)				
普通預金	76,385,535	71,606,680	145,857,632	2,134,583
定期預金	100,000,000	68,000,000	0	168,000,000
投資有価証券	398,558,400	0	0	398,558,400
建物・付属設備	1,450,151,811	77,857,632	71,606,680	1,456,402,763
土地	1,103,065,370	0	0	1,103,065,370
小 計	3,128,161,116	217,464,312	217,464,312	3,128,161,116
事業安定基金				
普通預金	10,248,020	200,840,980	211,000,000	89,000
定期預金	100,000,000	81,000,000	30,000,000	151,000,000
投資有価証券	1,269,551,980	0	170,840,980	1,098,711,000
小 計	1,379,800,000	281,840,980	411,840,980	1,249,800,000

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
融資基金				
普通預金	771,400	192,887,600	193,000,000	659,000
定期預金	100,000,000	133,000,000	100,000,000	133,000,000
投資有価証券	717,448,600	60,000,000	19,987,600	757,461,000
特定金銭信託	323,680,000	0	72,900,000	250,780,000
小 計	1,141,900,000	385,887,600	385,887,600	1,141,900,000
合 計	10,691,253,116	1,788,388,872	1,918,388,872	10,561,253,116

*内部取引で消去

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	57,328	(0)	(57,328)	(0)
定期預金	106,000,000	(0)	(106,000,000)	(0)
投資有価証券	4,935,334,672	(0)	(4,935,334,672)	(0)
*海事センター基金	3,128,161,116	(0)	(3,128,161,116)	(0)
小 計	8,169,553,116	(0)	(8,169,553,116)	(0)
(海事センター基金)				
普通預金	2,134,583	(0)	(2,134,583)	(0)
定期預金	168,000,000	(0)	(168,000,000)	(0)
投資有価証券	398,558,400	(0)	(398,558,400)	(0)
建物・付属設備	1,456,402,763	(0)	(1,456,402,763)	(0)
土地	1,103,065,370	(0)	(1,103,065,370)	(0)
小 計	3,128,161,116	(0)	(3,128,161,116)	(0)
事業安定基金				
普通預金	89,000	(0)	(89,000)	(0)
定期預金	151,000,000	(0)	(151,000,000)	(0)
投資有価証券	1,098,711,000	(0)	(1,098,711,000)	(0)
小 計	1,249,800,000	(0)	(1,249,800,000)	(0)
融資基金				
普通預金	659,000	(0)	(659,000)	(0)
定期預金	133,000,000	(0)	(118,000,000)	(15,000,000)
投資有価証券	757,461,000	(0)	(757,461,000)	(0)
特定金銭信託	250,780,000	(0)	(250,780,000)	(0)
小 計	1,141,900,000	(0)	(1,126,900,000)	(15,000,000)
合 計	10,561,253,116	(0)	(10,546,253,116)	(15,000,000)

*内部取引で消去

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物・付属設備	2,708,747,898	1,252,345,135	1,456,402,763
建物付属設備	172,688	86,688	86,000
什器備品	9,817,584	1,914,374	7,903,210
ソフトウェア	916,668	533,333	383,335
合 計	2,719,654,838	1,254,879,530	1,464,775,308

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)			
政府保証中日本高速道路債券(第22回)	99,746,000	104,828,400	5,082,400
政府保証西日本高速道路債券(第15回)	99,800,000	104,828,400	5,028,400
政府保証道路債券(第17回)	96,039,000	96,490,000	451,000
政府保証中小企業債券(第192回)	100,000,000	101,710,000	1,710,000
都市基盤整備利付債券(第7回)	100,000,000	101,611,300	1,611,300
政府保証道路債券(第325回)	100,456,400	103,249,900	2,793,500
政府保証道路機構債券(第41回)	99,780,000	104,730,000	4,950,000
政府保証道路機構債券(第41回)	99,152,000	104,730,000	5,578,000
政府保証公営企業債券(第824回)	30,000,000	30,426,660	426,660
政府保証公営企業債券(第826回)	29,810,100	30,339,660	529,560
政府保証公営企業債券(第885回)	49,872,000	52,063,650	2,191,650
東京都公募公債(第585回)	150,000,000	153,690,000	3,690,000
東京都公募公債(第597回)	110,000,000	110,814,000	814,000
東京都公募公債(第592回)	100,000,000	101,808,300	1,808,300
東京都公募公債(第617回)	301,045,092	310,843,800	9,798,708
東京都公募公債(第649回)	399,920,000	418,238,800	18,318,800
東京都公募公債(第649回)	199,960,000	209,119,400	9,159,400
東京都公募公債(第649回)	200,000,000	209,420,000	9,420,000
千葉県15年度第1回公募公債	20,000,000	20,070,000	70,000
共同発行市場公募地方債券(第22回)	100,190,546	103,517,100	3,326,554
名古屋市10年公募公債(第460回)	199,830,000	209,380,000	9,550,000
名古屋市10年公募公債(第460回)	199,960,000	209,380,000	9,420,000
横浜市平成20年28回事業公債	100,250,000	100,995,000	745,000
第59回国債(20年)	119,000,000	119,374,255	374,255
第59回国債(20年)	79,000,000	79,248,455	248,455
第60回国債(20年)	294,813,000	290,441,700	△ 4,371,300
第49回国債(5年)	199,941,200	200,446,200	505,000
第49回国債(5年)	99,970,600	100,220,000	249,400
第244回国債(10年)	200,242,668	204,119,400	3,876,732
第252回国債(10年)	199,300,000	204,448,600	5,148,600
第41回国債(20年)	258,256,066	265,142,792	6,886,726
国際復興開発銀行債券(30年)	100,000,000	72,240,000	△ 27,760,000
国際復興開発銀行債券(30年)	100,000,000	72,720,000	△ 27,280,000
国際復興開発銀行債券(30年)	100,000,000	80,900,000	△ 19,100,000
国際復興開発銀行債券(30年)	100,000,000	84,970,000	△ 15,030,000
ドイツ復興金融公庫債券(30年)	99,000,000	79,740,000	△ 19,260,000
(小計)	4,935,334,672	4,946,295,772	10,961,100
(海事センター基金)			
雇用・能力開発債券(第37回)	158,558,400	161,630,240	3,071,840
福岡県13年第2回公募公債	50,000,000	51,160,000	1,160,000
千葉県15年度第1回公募公債	30,000,000	30,105,000	105,000
東京都公募公債(第583回)	70,000,000	71,743,000	1,743,000
東京都公募公債(第598回)	90,000,000	90,360,000	360,000
(小計)	398,558,400	404,998,240	6,439,840
(事業安定基金)			
政府保証都市再生債券(第11回)	99,960,000	101,339,000	1,379,000
名古屋市10年公募公債(第460回)	199,960,000	209,041,000	9,081,000
共同発行市場公募地方債(第54回)	299,103,000	312,646,800	13,543,800

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
兵庫県5年県債(19年度第8回)	99,900,000	102,160,000	2,260,000
神奈川県公募公債(第149回)	99,950,000	105,480,000	5,530,000
福岡県5年県債(19年度第5回)	199,900,000	205,160,000	5,260,000
第52回国債	99,938,000	100,490,000	552,000
(小計)	1,098,711,000	1,136,316,800	37,605,800
(融資基金)			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第4回)	97,807,000	100,500,000	2,693,000
横浜市平成20年度第4回事業公債	100,000,000	100,246,400	246,400
政府保証預金保険機構債券(第63回)	99,758,000	100,011,800	253,800
政府保証公営企業債券(第879回)	199,914,000	209,480,000	9,566,000
東京都公募公債(第649回)	99,982,000	104,710,000	4,728,000
第84回国債(5年)	60,000,000	60,606,960	606,960
国際復興開発銀行債券(第3回)(30年)	100,000,000	85,240,000	△ 14,760,000
(小計)	757,461,000	760,795,160	3,334,160
合計	7,190,065,072	7,248,405,972	58,340,900

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	法人等の名称	住 所	資産総額 (21年度末)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
						役員の兼務等	事業上の関係
被支配法人	㈱海事センタービル	東京都千代田区	円 44,085,109	海事センタービルの管理及び賃貸借	40%	当センターの理事2名が取締役を兼務、また職員1名が部長を兼務	役務の提供

取 引 の 内 容	取引金額(21年度末)	科 目	期末残高
海事センタービルのビル管理業務を委託	40,086,412円	管理委託費	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

海事センタービルの管理業務の委託については、同種業務の実態等を勘案して決定している。